

平成19年商業統計速報 要旨

(卸売業・小売業)

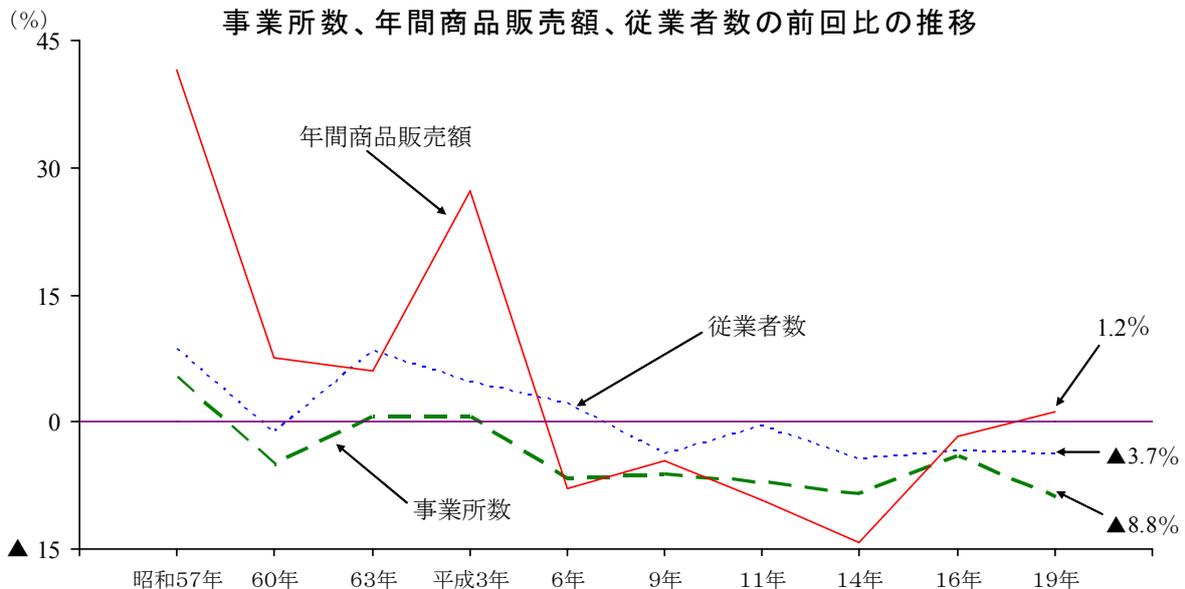
平成20年4月3日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

◆調査結果の概要

～ 減少が続く事業所数、年間商品販売額は平成3年調査以来の増加 ～

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における、卸売・小売業の事業所数は147万事業所（前回(平成16年)比▲8.8%減）、年間商品販売額は545兆円（同1.2%増）、「他からの派遣・受入者」等を含む就業者数は1171万人（同▲5.1%減）、従業者数は1113万人（同▲3.7%減）。

事業所数は平成6年調査以降6調査連続の減少となったものの、年間商品販売額は平成3年調査以来6調査ぶりに増加。



(注1) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(注2) 従業者数は、「個人業主」「無給の家族従業者」「有給役員」「常用雇用者」の合計。就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者」を除いたもの

卸売・小売業の事業所数、年間商品販売額、就業者数

	事業所数			年間商品販売額			就業者数		
		構成比 (%)	前回比 (%)	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)	(万人)	構成比 (%)	前回比 (%)
商業計									
平成16年	1,613,318	100.0	▲3.9	5,387,758	100.0	▲1.8	1,233	100.0	▲2.2
平成19年	1,470,995	100.0	▲8.8	5,452,506	100.0	1.2	1,171	100.0	▲5.1
卸売業									
平成16年	375,269	23.3	▲1.1	4,054,972	75.3	▲1.9	396	32.1	▲5.2
平成19年	334,240	22.7	▲10.9	4,106,789	75.3	1.3	364	31.1	▲8.0
小売業									
平成16年	1,238,049	76.7	▲4.8	1,332,786	24.7	▲1.4	838	67.9	▲0.8
平成19年	1,136,755	77.3	▲8.2	1,345,717	24.7	1.0	807	68.9	▲3.7

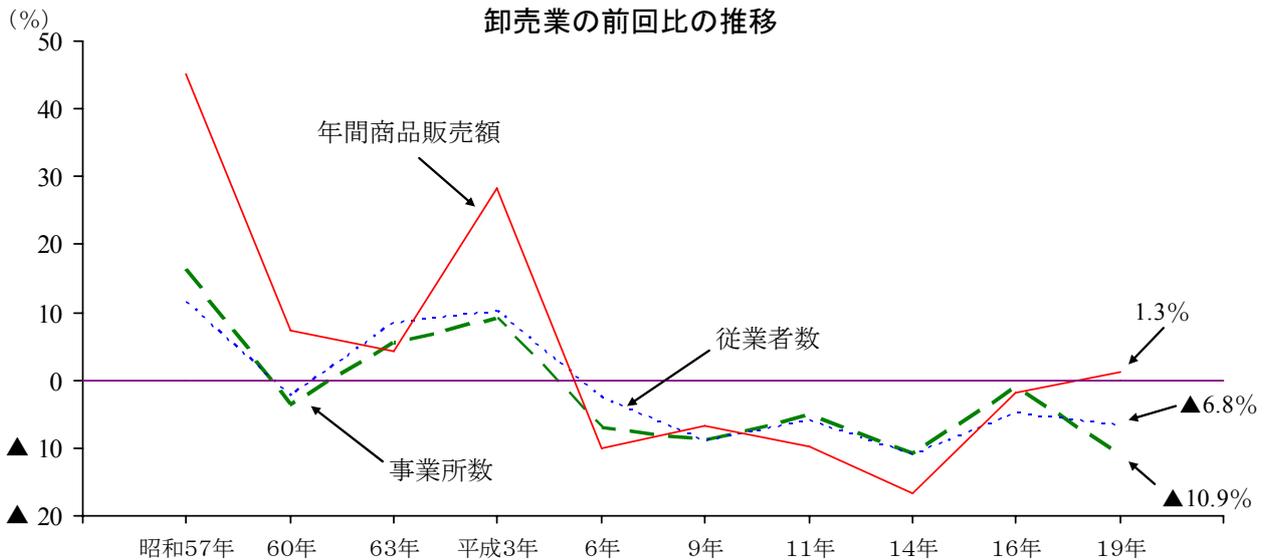
(注1) 平成19年調査における年間商品販売額は、平成18年度の販売実績

(注2) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

◆卸売業

～ 事業所数、就業者数はともに減少、年間商品販売額は増加 ～

- ① 卸売業は、事業所数が33万事業所（前回は▲10.9%減）と平成6年調査以降6調査連続の減少。一方、年間商品販売額は411兆円（同1.3%増）と平成3年調査以来6調査ぶりの増加。「他からの派遣・受入者」を含む就業者数は364万人（同▲8.0%減）。従業者数は354万人（同▲6.8%減）。



- ② 年間商品販売額は、原材料価格の上昇などにより著増した鉱物・金属材料卸売業など8業種で増加。

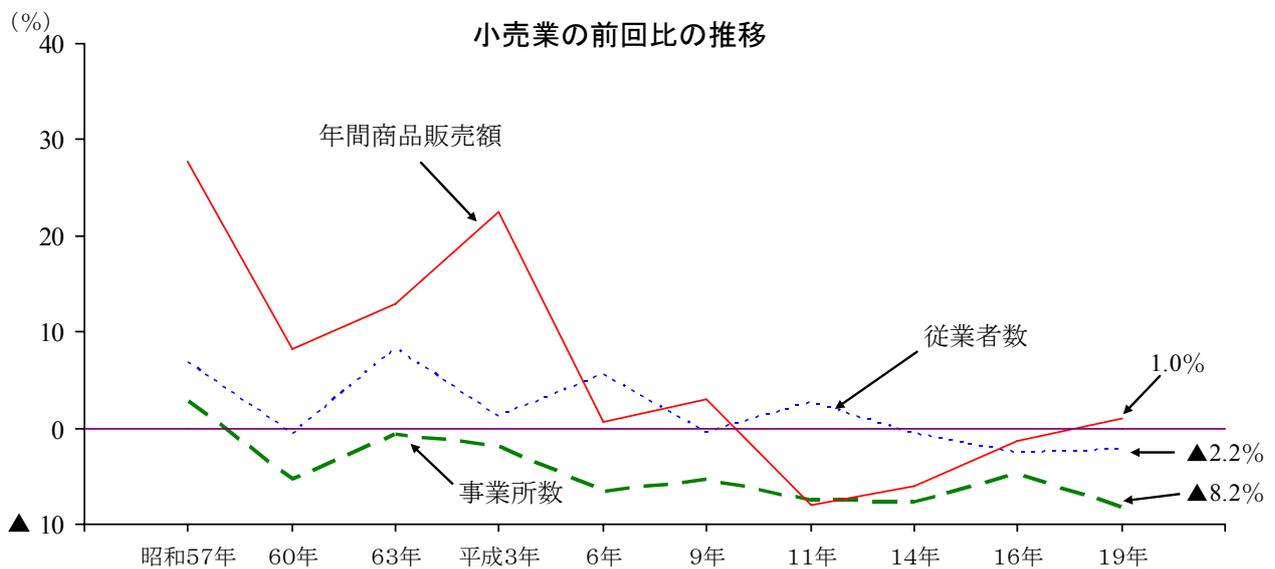
卸売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(億円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	4,054,972	4,106,789	100.0	100.0	1.3
各種商品卸売業	490,306	487,970	12.1	11.9	▲ 0.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	48,229	41,349	1.2	1.0	▲ 14.3
衣服・身の回り品卸売業	140,525	124,336	3.5	3.0	▲ 11.5
農畜産物・水産物卸売業	425,776	348,900	10.5	8.5	▲ 18.1
食料・飲料卸売業	438,122	405,289	10.8	9.9	▲ 7.5
建築材料卸売業	235,415	222,192	5.8	5.4	▲ 5.6
化学製品卸売業	209,392	229,369	5.2	5.6	9.5
鉱物・金属材料卸売業	409,529	588,806	10.1	14.3	43.8
再生資源卸売業	19,182	35,606	0.5	0.9	85.6
一般機械器具卸売業	240,395	241,779	5.9	5.9	0.6
自動車卸売業	151,119	160,383	3.7	3.9	6.1
電気機械器具卸売業	485,250	456,427	12.0	11.1	▲ 5.9
その他の機械器具卸売業	111,074	113,493	2.7	2.8	2.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	75,998	54,042	1.9	1.3	▲ 28.9
医薬品・化粧品等卸売業	220,170	226,110	5.4	5.5	2.7
他に分類されない卸売業	354,490	370,738	8.7	9.0	4.6

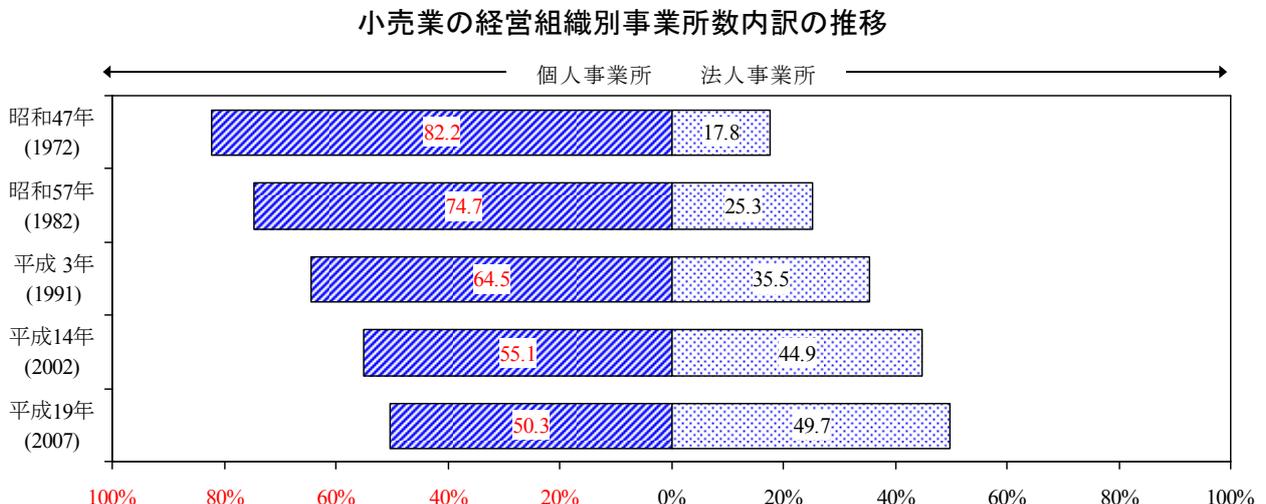
◆小売業

～個人事業所の割合は5割に縮小、小売業の店舗は大型化～

- ① 小売業は、事業所数が114万事業所（前回比▲8.2%減）と昭和60年調査以降9調査連続の減少。年間商品販売額は135兆円（同1.0%増）と平成9年調査以来4調査ぶりの増加。「他からの派遣・受入者」等を含む就業者数は807万人（同▲3.7%減）。従業者数は759万人（同▲2.2%減）。
- ② 事業所数は、昭和57年調査（172万事業所）をピークに減少が続いており、調査開始（昭和27年調査：108万事業所）以来の低い水準。



- ③ 個人事業所の割合は、昭和33年調査（構成比90.1%）をピークに縮小を続け50.3%。
- ④ 年間商品販売額は、原油価格の上昇の影響を受けた燃料小売業、ドラッグストアの販売が好調な医薬品・化粧品小売業などで増加。

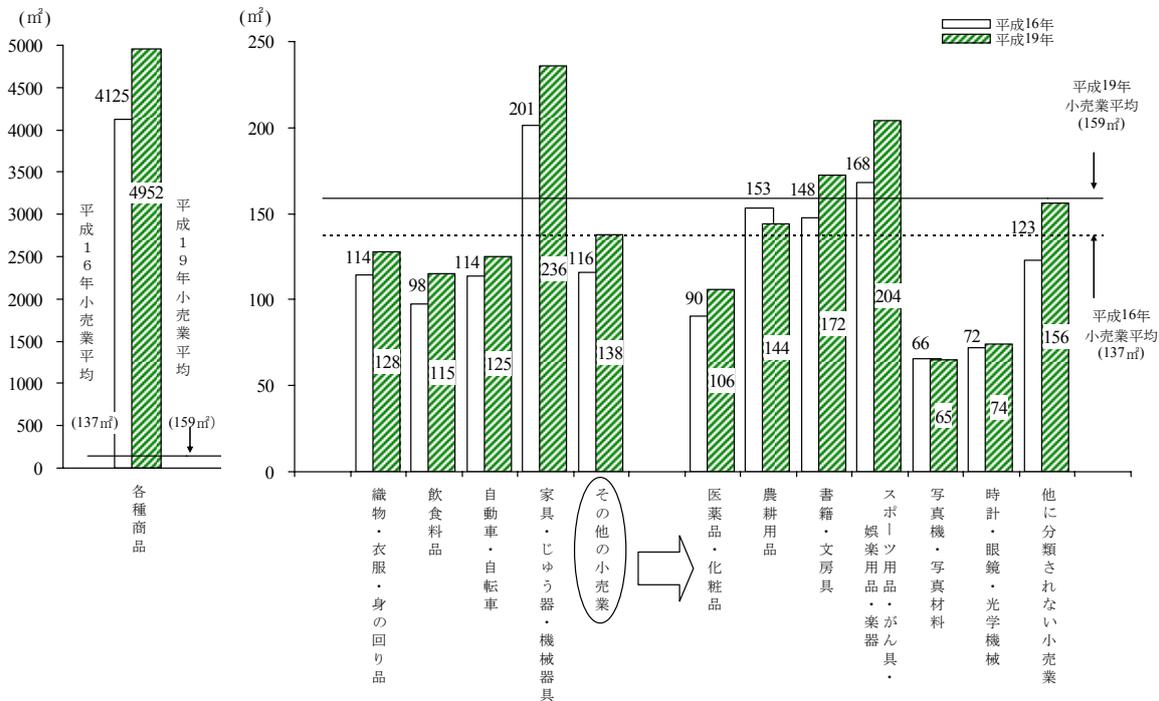


小売業の業種別年間商品販売額

業 種	年間商品販売額(億円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回は(%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	1,332,786	1,345,717	100.0	100.0	1.0
各種商品小売業	169,135	156,237	12.7	11.6	▲ 7.6
織物・衣服・身の回り品小売業	109,821	107,149	8.2	8.0	▲ 2.4
飲食料品小売業	413,342	408,101	31.0	30.3	▲ 1.3
自動車・自転車小売業	161,767	155,678	12.1	11.6	▲ 3.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	114,676	114,977	8.6	8.5	0.3
その他の小売業	364,043	403,574	27.3	30.0	10.9
医薬品・化粧品小売業	74,207	84,763	5.6	6.3	14.2
農耕用品小売業	19,145	16,814	1.4	1.2	▲ 12.2
燃料小売業	109,352	127,335	8.2	9.5	16.4
書籍・文房具小売業	47,432	45,719	3.6	3.4	▲ 3.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	29,099	27,543	2.2	2.0	▲ 5.4
写真機・写真材料小売業	2,171	1,765	0.2	0.1	▲ 18.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,120	9,785	0.8	0.7	▲ 3.3
他に分類されない小売業	72,517	89,850	5.4	6.7	23.9

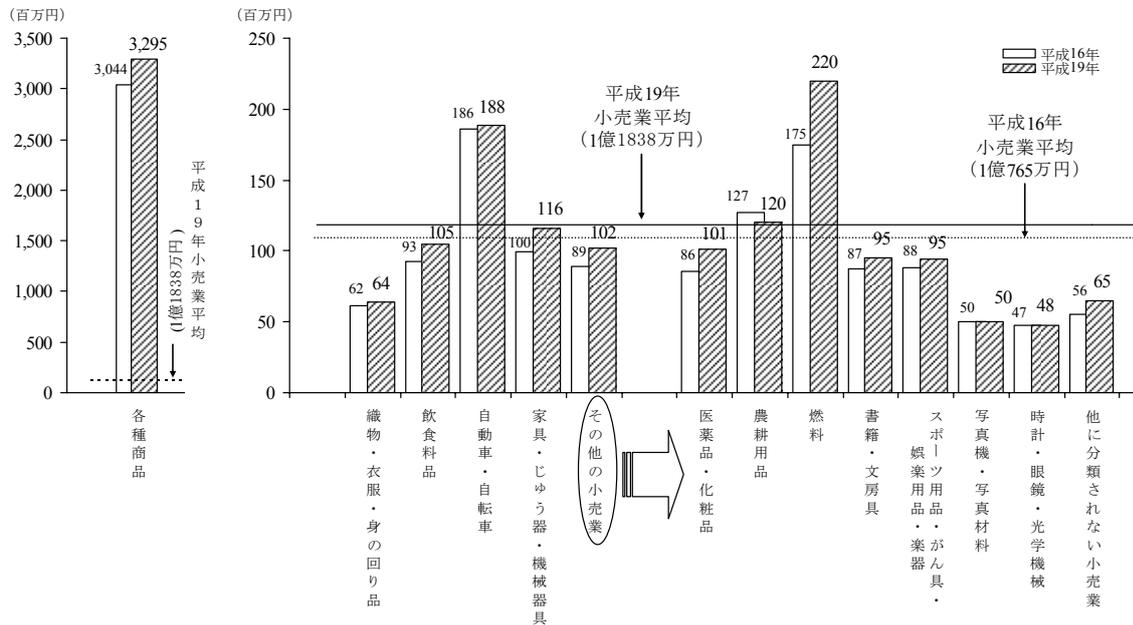
⑤ 1事業所当たりの売場面積は、個人事業所の減少、大型店の出店等により前回は16.1%増の159㎡となり店舗の大型化が進行。

小売業の業種別1事業所当たりの売場面積



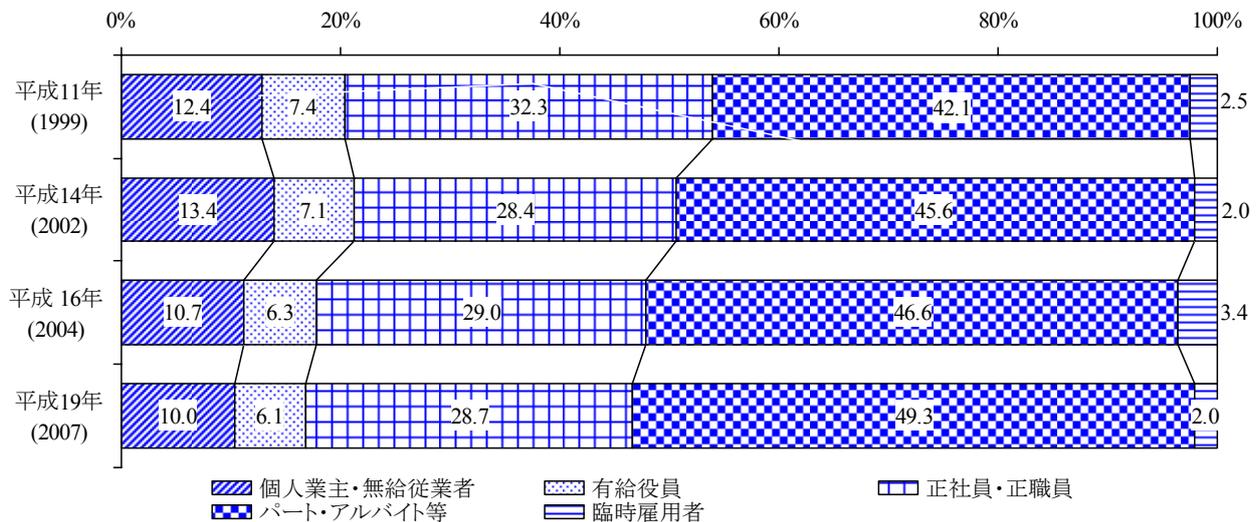
⑥ 1事業所当たりの年間商品販売額は前年比10.0%増の1億2千万円。

小売業の業種別1事業所当たりの年間商品販売額



⑦ 就業者数の内訳をみると、パート・アルバイト等が前年比1.8%増の397万人。構成比も前年比2.7%ポイント増加し、小売業就業者全体のほぼ半数（構成比49.3%）。全体の就業者が減少する中で、パート・アルバイト等の割合は拡大。

小売業の就業者数内訳の推移

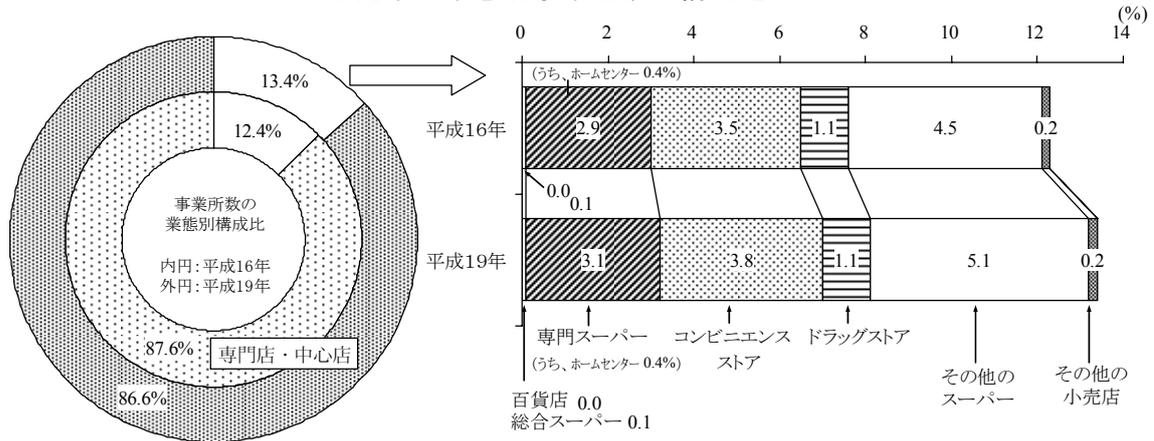


◆業態別にみた小売業

～ 年間商品販売額が最も増加したドラッグストア ～

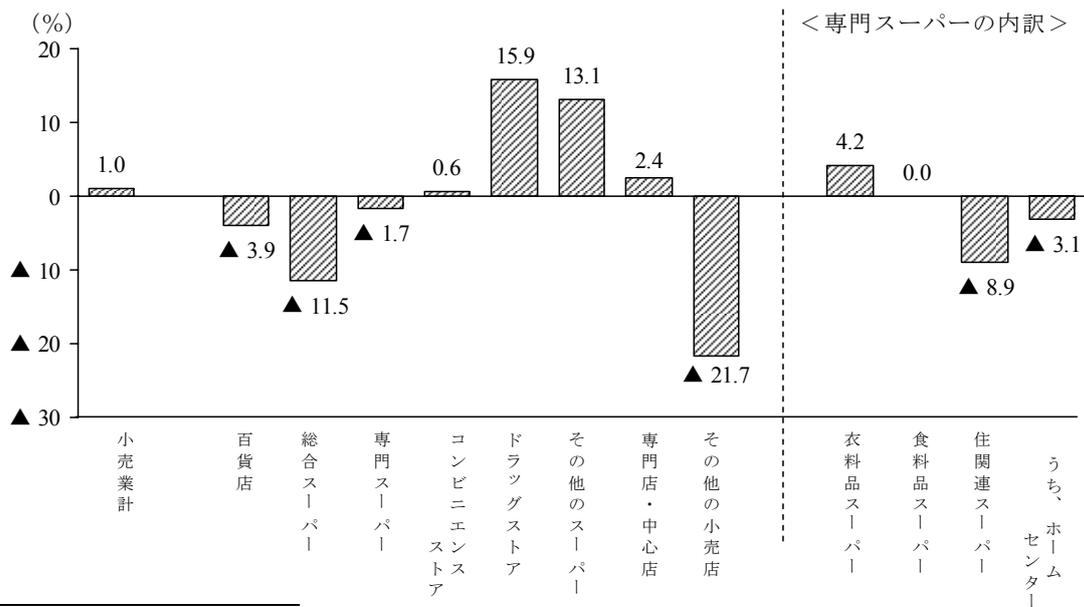
- ① 事業所数は、専門店・中心店（98万4600事業所）が引き続き9割弱を占め、以下、その他のスーパー（5万7511事業所）、コンビニエンスストア（4万3318事業所）、専門スーパー（3万4954事業所）の順。

小売業の業態別事業所数の構成比



- ② 年間商品販売額は、専門店・中心店が79兆4183億円（前回比2.4%増）と最も多く、次いで専門スーパーが23兆6842億円（同▲1.7%減）、コンビニエンスストア（注1）が6兆9609億円（同0.6%増）、ドラッグストア（注2）（主として医薬品・化粧品を販売）が3兆1億円（同15.9%増）、ホームセンター（注3）（主として住関連商品を販売）が3兆430億円（同▲3.1%減）。

小売業の業態別年間商品販売額の前回比



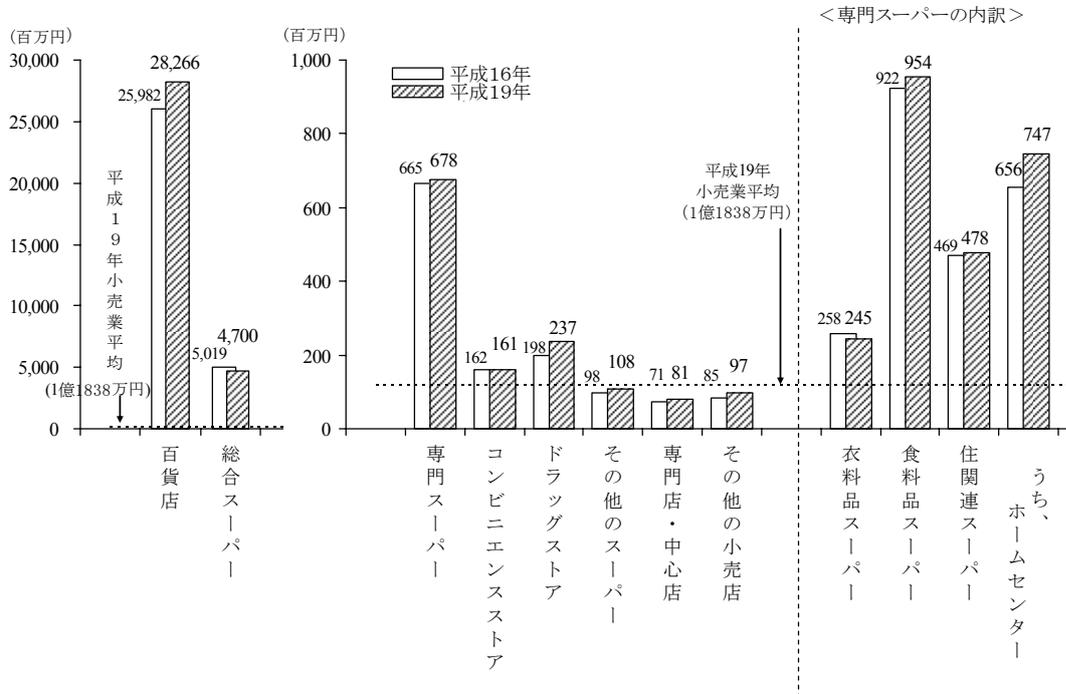
(注1) コンビニエンスストアとは、飲食物品を取扱っている事業所で、売場面積が30㎡以上250㎡未満、営業時間が14時間以上の事業所をいう。なお、ここでは産業分類「5791 コンビニエンスストア(飲食物品を中心とするものに限る)」以外の事業所も含む。

(注2) ドラッグストアとは、産業分類「601 医薬品・化粧品小売業」に格付けされた事業所で、産業分類「6011 医薬品小売業(調剤薬局を除く)」に属する商品を扱っている事業所をいう。

(注3) ホームセンターとは、住関連スーパーのうち、産業分類「5991 金物小売業、5992 荒物小売業」及び産業分類「6022 苗・種子小売業」に属する販売額が0%を超え70%未満の事業所をいう。

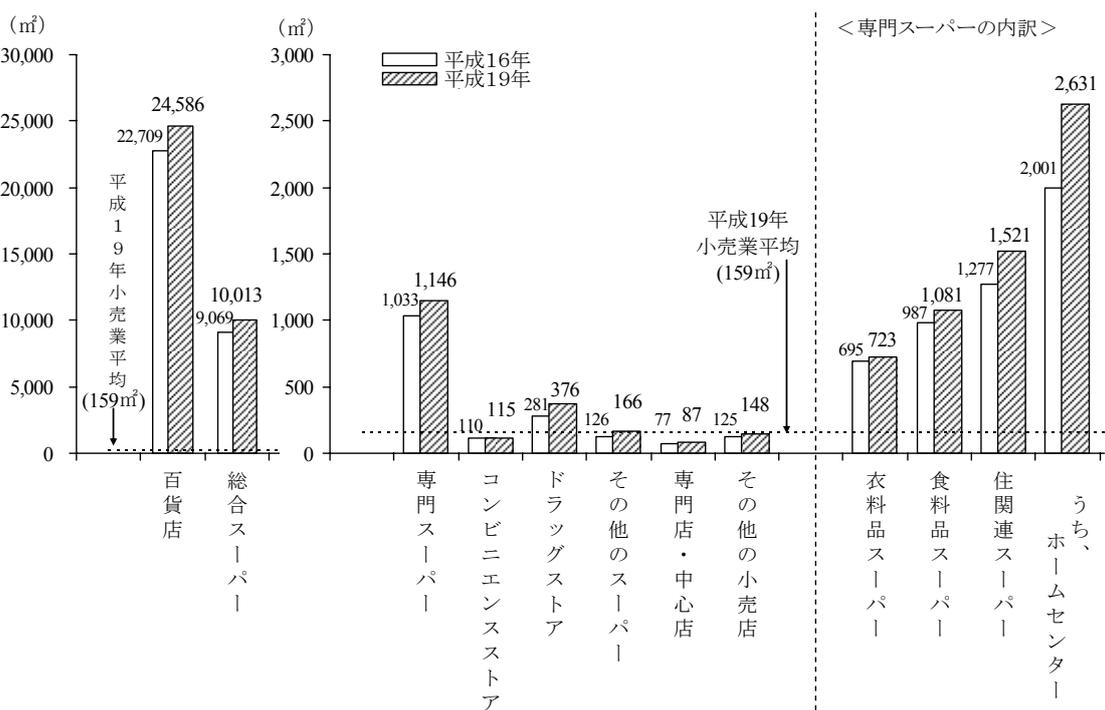
- ③ 1事業所当たりの年間商品販売額は、百貨店が282億6582万円と群を抜いて高く、次いで総合スーパー（46億9977万円）、専門スーパー（6億7758万円）、ドラッグストア（2億3677万円）、コンビニエンスストア（1億6069万円）の順となっている。

小売業の業態別1事業所当たりの年間商品販売額



- ④ 1事業所当たりの売場面積は、ドラッグストア（前回比33.8%）、その他のスーパー（同31.7%増）が大幅な増加となったのを始め、すべての業態で引き続き増加。

小売業の業態別1事業所当たりの売場面積

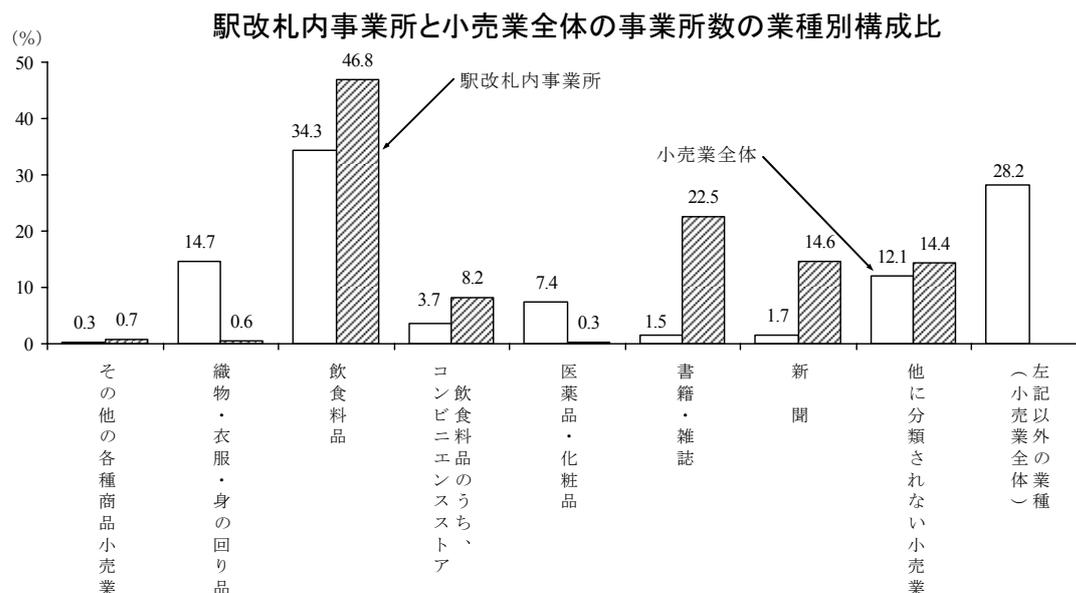


◆有料施設内事業所の販売状況

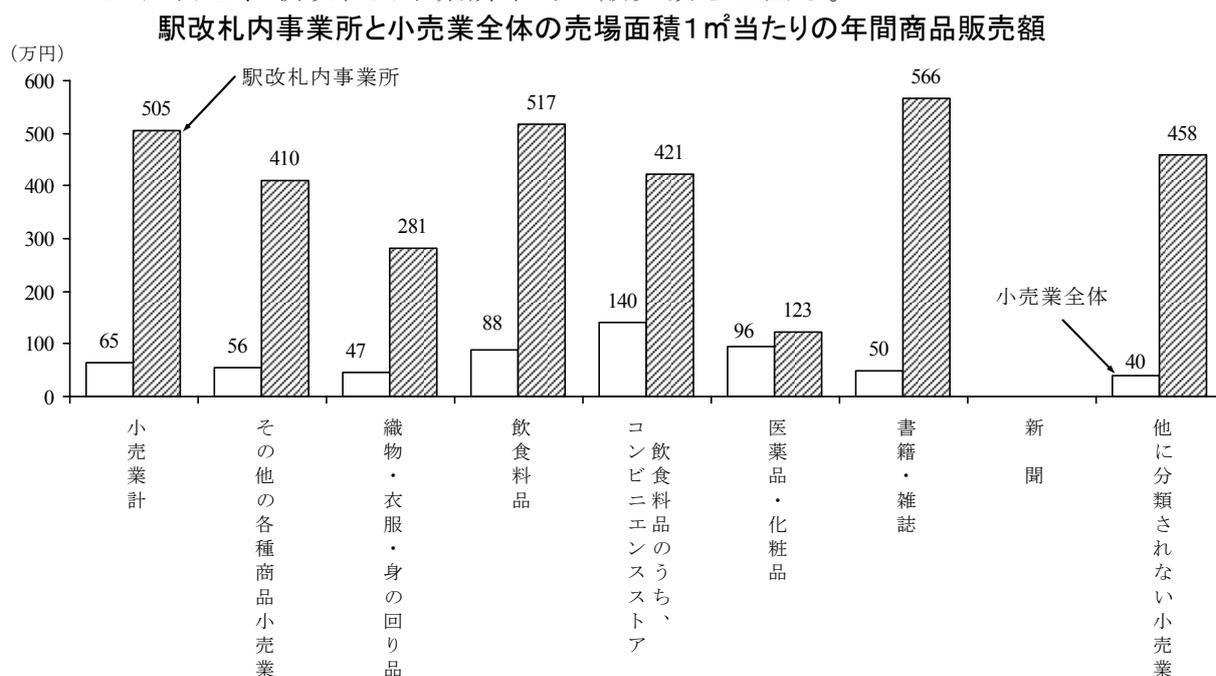
～ 駅ナカは小売業平均の8倍弱、有料道路内は同3倍強 ～
 (売場面積1㎡当たりの年間商品販売額)

1. 駅改札内事業所(駅ナカ)の販売状況

① 平成19年調査における有料施設内の小売事業所のうち、駅改札内事業所^(注)(駅ナカ)の事業所数は1960事業所、年間商品販売額は2337億6千万円、就業者数は1万2649人。



② 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は505万円で、小売業平均(65万円)に比べ8倍弱と高い。業種別にみると、書籍・雑誌小売業が566万円、飲食料品小売業が517万円と、駅改札内事業所平均の販売額を上回る。



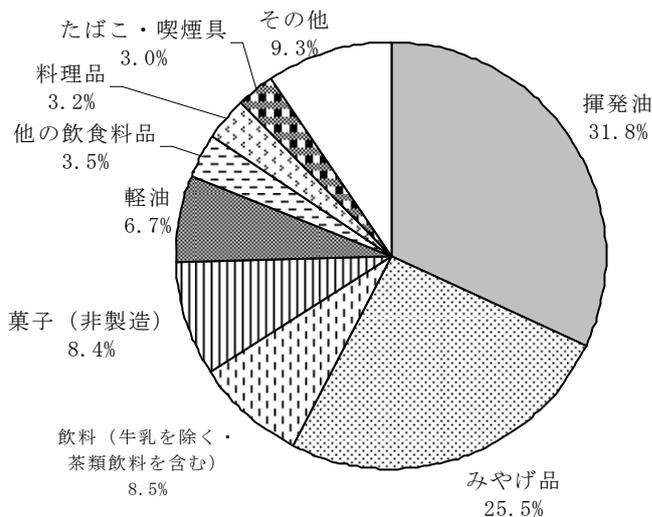
(注)新聞小売業は売場面積を調査しないため、売場面積1㎡当たり年間商品販売額は算出していません。

(注) 有料施設内事業所のうちの駅改札内事業所、有料道路内事業所は平成19年から調査対象に加えた。

2. 有料道路内事業所の販売状況

- ① 有料道路内の小売事業所は 610 事業所、年間商品販売額は 2429 億円、就業者数は 1 万 7577 人。
- ② 品目別年間商品販売額の構成比をみると、1 位は揮発油（ガソリン）で 31.8%、次いでみやげ品が 25.5%となっており、この 2 品目で 6 割弱を占める。

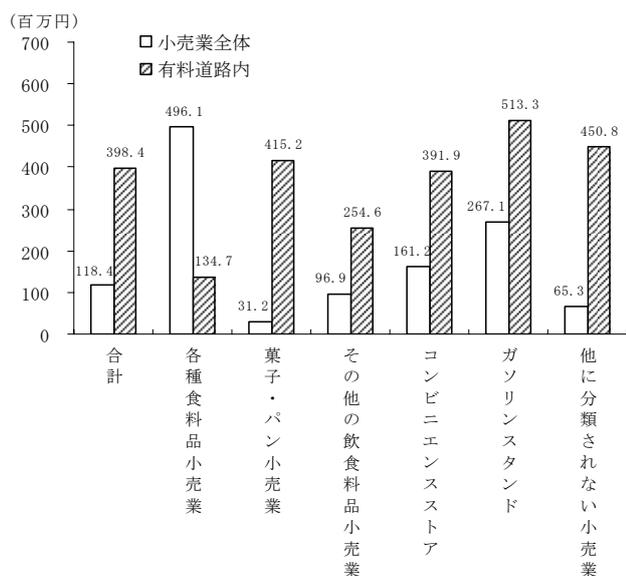
有料道路内事業所の品目別年間商品販売額構成比



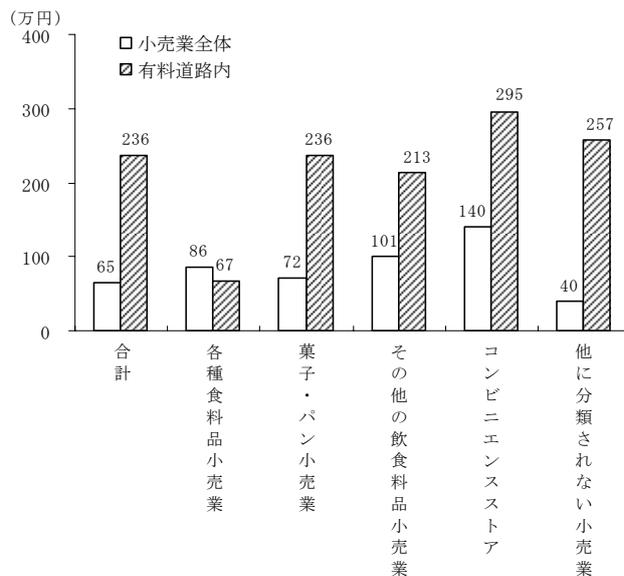
- ③ 1 事業所当たりの年間商品販売額は 3 億 9839 万円、売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は 236 万円と、ともに小売業平均の 3 倍強という高い水準。

有料道路内事業所の単位当たりの年間商品販売額

〈1 事業所当たりの年間商品販売額〉



〈売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額〉

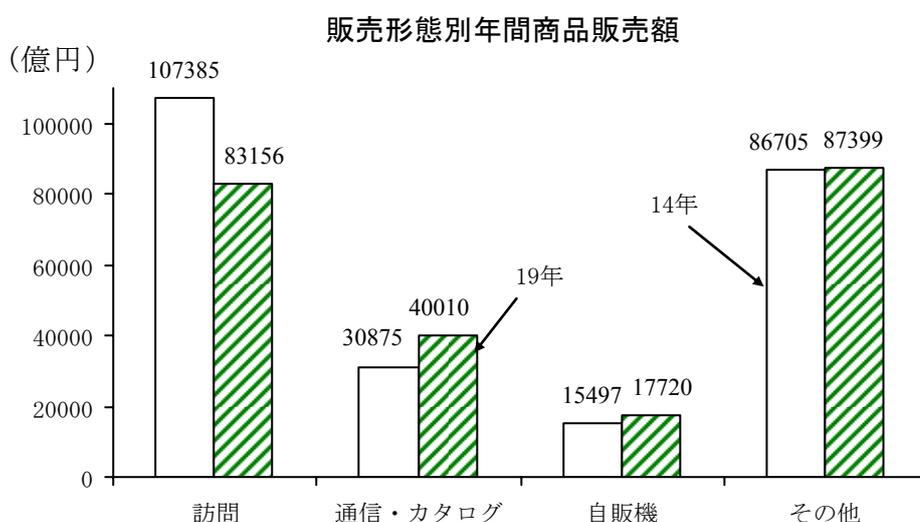


◆小売業の販売形態

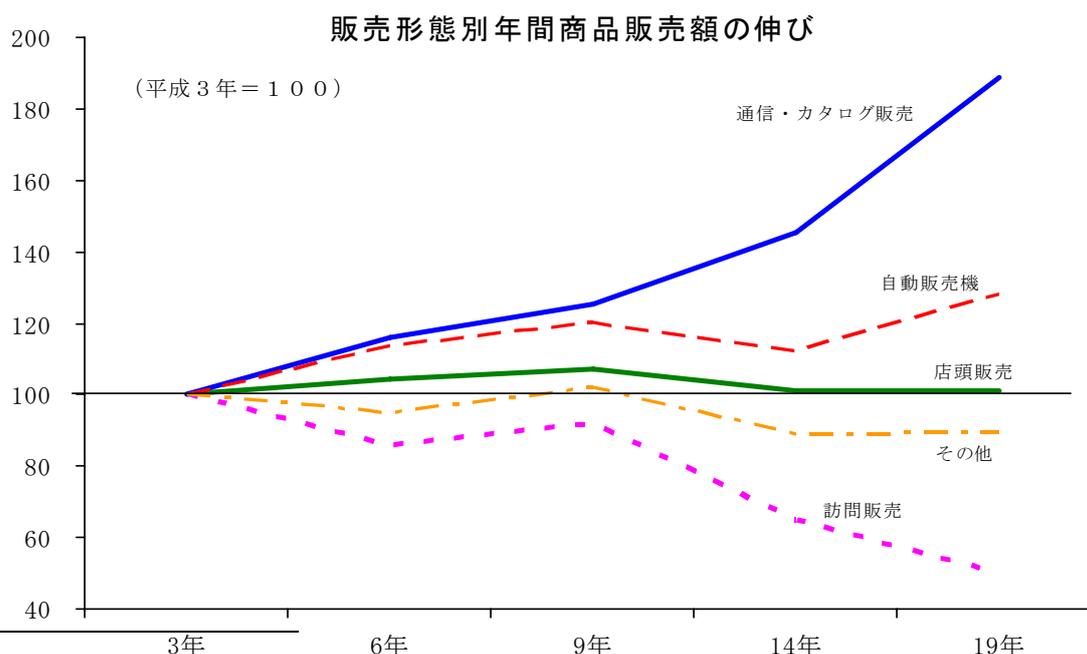
～ 通販・カタログ販売の年間商品販売額は4兆円で平成14年調査に比べ3割増 ～

- ① 小売事業所の年間商品販売額を販売形態別にみると、店頭販売額が109兆8921億円（構成比82.8%）となり、無店舗販売^{（注）}が22兆8284億円。無店舗販売の内訳は、訪問販売が8兆3156億円（同6.3%）、通信・カタログ販売が4兆10億円（同3.0%）、自動販売機による販売が1兆7720億円（同1.3%）、共同購入等を含むその他の販売が8兆7399億円（同6.6%）。

また、平成14年調査と比べると、訪問販売が▲22.6%減、通信・カタログ販売が同29.6%増、自動販売機による販売が同14.3%増、その他が同0.8%増。



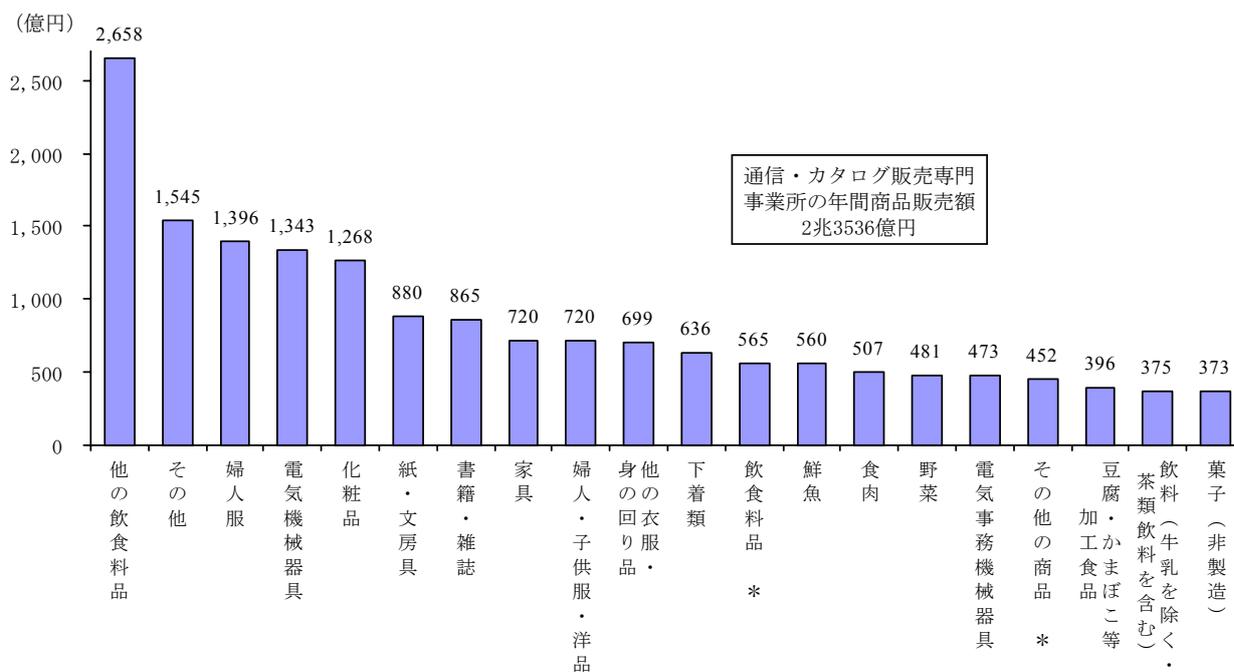
- ② 平成3年の年間商品販売額を100として指数の伸びをみると、通信・カタログ販売は調査ごとに販売額を伸長、自動販売機は平成14年で減少したものの平成19年には増加。一方、訪問販売は減少。



(注) ここでいう無店舗販売は店頭販売以外の訪問販売、通信・カタログ販売、自動販売機による販売、共同販売等を含むその他の販売を指す。

- ③ 無店舗販売の中で実店舗を有せず、通信・カタログ販売を専門に営む事業所についてみると、平成19年の年間商品販売額は2兆3536億円。最も販売額の大きい品目は、健康食品、サプリメント、レトルト食品、チルド、冷凍食品、麺等を含む他の飲食料品、次いでDVD等の映像記録物を含むその他、婦人服、電気機械器具、化粧品の順。

通信・カタログ販売事業所(専業)の年間商品販売額上位品目



(注) *は「百貨店・総合スーパー」の商品分類による区分